

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0400

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国土情報課			坂 勝浩		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法 第4条			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画 (H29年3月24日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号、以下「基本法」という)、同法に基づく第3期の地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定、以下「基本計画」という)及び地理空間情報の活用推進に関する行動計画(G空間行動プラン)に基づき、産学官民連携のもと、基本計画の推進及び進捗状況のフォローアップ等を通じ、地理空間情報を高度に活用した社会の実現を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地理空間情報を高度に活用した社会の実現に向け、産学官民の各主体により整備される地理空間情報を集約し、より一層利用価値の高い情報へ加工・変換するとともに、誰もがいつでも容易かつ円滑に当該情報を検索・入手できるような環境を整備することが重要である。また、基本計画ではG空間情報センター(平成28年11月稼働開始)を通じた地理空間情報の循環システムの形成について、地理空間情報の活用に係る戦略的な推進に向け、重点的に取り組むべき施策(シンボルプロジェクト)の一つと位置づけられている。引き続き、産学官民共通の社会基盤であるG空間情報センターを通じ、地理空間情報の収集、加工・提供、利活用及びこれらに必要な取組を実施していく。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	93	100	73	22				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	93	100	73	22	0				
	執行額	93	100	73						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	地理空間情報整備・活用推進調査費	20.6								
	職員旅費	1.4								
		-								
		-								
	その他	0	0							
	計	22	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標最終年度 31年度	
	平成31年度までに10分野において、新たな価値のあるデータを作成し、ユーザに提供することで、地理空間情報の循環システムの形成を目指す	地理空間情報の循環システムの形成により作成・提供されるデータ分野数	成果実績	-	-	2	5	5	-	
			目標値	-	-	2	6	6	10	
			達成度	%	-	100	75	83	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに地理空間情報の循環システムの形成への参加を50団体以上とし、地理空間情報の利活用の推進を図る	地理空間情報の循環システムへの参加企業・団体数の数	成果実績	-	14	17	31	31	-	
			目標値	-	14	17	25	25	50	
			達成度	%	100	100	100	100	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績								
G空間情報センターに収集するデータセット数	活動実績	データセット数	504	1,562	2,673	-	-		
	当初見込み		300	1,500	2,500	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績								
G空間情報センターにおいて作成されたショーケース数	活動実績	件	5	5	4	-	-		
	当初見込み		5	5	4	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績								
地理空間情報活用における締結された協定数	活動実績	数	13	1	1	-	-		
	当初見込み		10	1	1	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績								
普及啓発のためのイベント・ワークショップ開催数	活動実績	回	9	8	4	-	-		
	当初見込み		8	8	4	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績								
G空間情報センターの平均月間ページビュー数	活動実績	件	-	80,500	127,000	-	-		
	当初見込み		-	80,000	90,000	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たり コスト						万円	7.1	1.3
データ収集・登録に係る経費/データセット数	計算式	/	3600/504	2000/1562	1700/2673	-			
	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
単位当たり コスト		百万円					3	1.3	1.5
ショーケース作成に係る経費/作成件数	計算式	/	15/5	6.5/5	5.8/4	-			
	政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備						
施策		38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する							
測定指標		定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 32年度	
		133 地理空間情報の循環システムの参加企業・団体等の数	実績値	-	14	17	31	-	-
目標値	-		14	17	25	40	50		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地理空間情報に係る各種集約システム及び情報センターとの相互連携を図り、より多くの情報を一元的に集約・共有、解析・加工し、新たな価値のあるデータの生成を促すことにより、G空間情報センターをハブとした地理空間情報の循環システムの形成を目指す。									
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	基本計画において、地理空間情報技術を第四次産業革命のフロントランナーと位置付けている。また、G空間情報センターをハブとしてより多くの情報を一元的に集約・共有し、データを解析・加工をしていくことで新たな価値のあるデータを生成し、利活用や促進を進めることとしている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、社会課題の解決やイノベーション創出という公共性・公益性の高い事業であること、また、様々な地理空間情報を総覧できる仕組みが必要とされており、普及・利活用を進めるため国の関与が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	基本計画において、地理空間情報の流通や利活用の中核としてG空間情報センターを位置付け、その利活用の促進を進めることとしているところ。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争による業務については、有識者による企画競争有識者委員会における審議を経て委託先を選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	オープンデータについては、G空間情報センターを通じて無償で国民に広く提供されており、一部の有償データについては受益者に対価を負担させることとしている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な積算を行うことで、適切なコスト水準を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	G空間情報の利活用推進に関する内容に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国で作成したシステム(無償)を使うことでコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	サーバーを保有せずクラウドサービスを利用するなどの工夫により、低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績とその見込みは見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	収集された地理空間情報は、G空間情報センターを通じて国民に広く提供されており、また、利用実績も堅調に推移している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	地理空間情報活用推進基本法及び基本計画に基づき、地理空間情報の円滑な流通促進に向け、G空間情報センターをハブとして稼働させることで、地理空間情報の活用推進に向けた効率的かつ効果的な施策を実施した。		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 産学官民から提起される新たな政策課題の解決に必要な地理空間情報の収集・登録やデータの利活用推進を実施する。 内閣官房地理空間情報活用推進室を核として、関係省庁と連携し、効率的かつ効果的な事業の実現を図る。 		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	101,104	平成23年度	79	平成24年度	92	平成25年度	385
平成26年度	371	平成27年度	388	平成28年度	405	平成29年度	396
平成30年度	国土交通省 (0399)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

事業に係る事務費
職員旅費 1.8百万円

作業手順の指示及び業務の監督
本業務の企画・立案、進歩管理・指導等

【随意契約(企画競争、一般競争契約、少額)】

A.民間企業等
(16社)
71.6百万円

地理空間情報の流通の円滑化
及び利活用業務の実施、検討会
の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

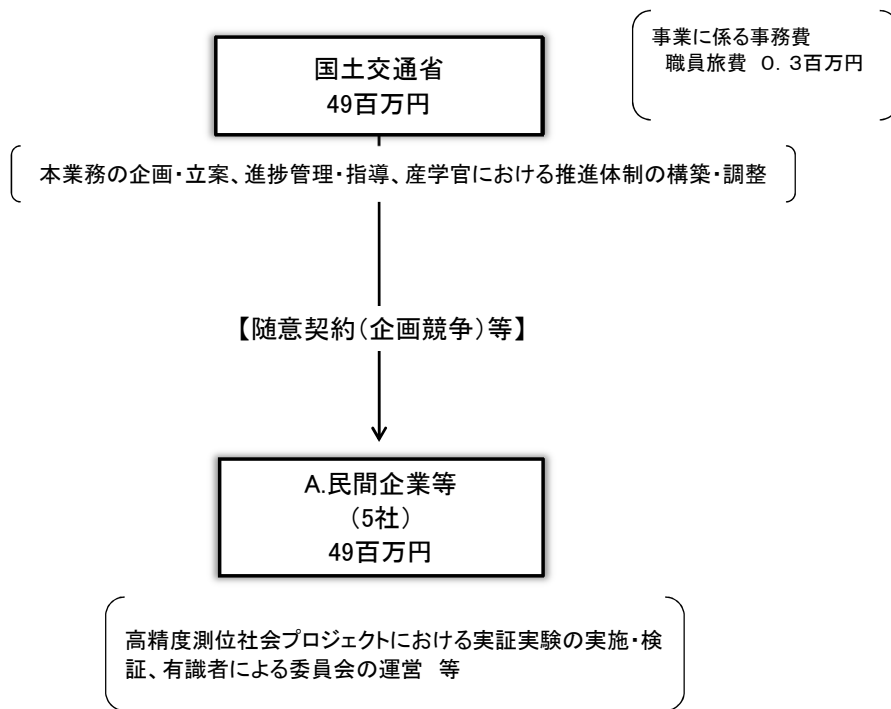
事業番号 0401

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	産学官連携による地理空間情報高度活用の推進			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国土情報課			坂 勝浩		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(H29年3月24日閣議決定)					
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、観光立国、高齢社会対策、障害者施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号、以下「基本法」という)ならびに基本法に基づく地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月閣議決定、以下「基本計画」という)及び地理空間情報の活用推進に関する行動計画(G空間行動プラン)(平成28年7月地理空間情報活用推進会議幹事会決定)に基づき、産学官連携による地理空間情報の高度活用の推進・普及を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「高精度測位社会プロジェクト」において、屋内外シームレスに高精度な測位環境を活用した様々なサービスが実現できる環境づくりに向けて、実証実験等を通じ、屋内の電子地図や測位環境等の空間情報インフラの整備を推進。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	118	55	50	44				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	118	55	50	44	0				
	執行額	118	55	49						
	執行率(%)	100%	100%	98%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	98%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	地理空間情報整備・活用推進調査費	44								
	職員旅費	0.1								
	計	44	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度末までに、25か所のオリパラ関連施設において屋内位置情報サービスが利用できる	屋内地図・測位環境が提供され、位置情報サービスが利用できる施設数	成果実績	件	10	11	14	-	-	
			目標値	件	10	15	20	-	25	
			達成度	%	100	73.3	70	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地理空間情報活用推進基本計画(H29年3月24日閣議決定)第2部5.(4)⑥屋内空間における高精度測位環境づくりの促進									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	高精度測位技術を活用したシームレス測位環境構築の業務数	活動実績	件	2	1	2	-	-		
		当初見込み	件	2	1	1	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	高精度測位技術を活用したシームレス測位環境構築の業務検討の支出額/業務検討数	単位当たりコスト	百万円	45	55	24	44			
計算式		百万円/件	91/2	55/1	49/2	44/1				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備										
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する										
	測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値			-	-	-	-	-	-	-	
		目標値			-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国、地方公共団体、関係事業者、及び大学等の研究機関が相互に連携を図りながら協力することにより、地理空間情報の活用の効果的な推進が図られることにかんがみ、これらの者の間の連携の強化に必要な施策を講じる。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績									
目標値												
達成度			%									
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績										
	目標値											
	達成度			%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
	項目					評価	評価に関する説明					
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	産学官連携して地理空間情報の活用の推進・普及を図っている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	基本法などで地理空間情報の活用に関する普及・啓発は国が推進すべき施策に位置づけられている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	地理空間情報の普及・啓発を広く実施するために必要な事業を実施している。					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	企画競争を実施し、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	適正な積算を行うことで、適正なコスト水準を確保している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	業務の履行に必要となる経費に限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	業務内容の見直しを行い、効率的な執行に努めている。					
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	成果実績は、概ね成果目標を達成している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	事業の実施に当たっては、効率的な手法で実施している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	概ね見込みどおりの活動実績を得られている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	成果は国土交通省HPやG空間情報センターより一般公開することで広く活用されている。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・成果については、国土交通省WebサイトやG空間情報センターより公開し、広く周知した。 ・移動支援サービスの普及を促進するため、災害時における屋内外位置情報利活用のモデルケースとして、東京駅周辺エリアにおいて過年度に整備した高精度な屋内電子地図を活用し、防災情報を関係者間で共有する俯瞰型情報共有サービスの実証実験を実施した。 ・成田空港において屋内ナビゲーションアプリがリリースされるなど、過年度に整備した成果の活用が進んでいる。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・業者の選定にあたっては、引き続き、企画競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努める。 ・関係省庁と連携し、技術開発の進展など民間の動向等を踏まえ、より効果的・効率的なテーマへの事業内容の重点化を図る。 ・民間事業者によるサービスが他の施設においても実現され、通年提供されるよう、引き続き屋内電子地図・測位環境等のオープンデータ化の推進や、サービス開発などの社会実装を進めやすい仕組み作りを行う。 					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	105	平成23年度	82	平成24年度	95	平成25年度	388
平成26年度	374	平成27年度	391	平成28年度	409	平成29年度	399
平成30年度	国土交通省 (0404)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0402

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	基盤地図情報整備経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基本図情報部管理課			課長 中村 孝之		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第3条～第4条、第11条～第12条、第27条、第31条)、地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基盤地図情報を整備・更新し、広く一般に提供することによって地図作成の重複を回避し、都市再生はもとより施設管理、交通、防災、環境、まちづくり、防犯その他の様々な行政分野における業務の高度化及びサービス水準の向上を図るとともに、民間分野を中心に地理空間情報を用いたコンテンツ発信サービスなどの新産業の創出を促進する。これにより、官民が連携して国民生活の総合的な向上を目指すことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地理空間情報活用推進基本法では、基盤地図情報は「電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準となるものの位置情報」と位置づけられ、同基本計画(平成29年閣議決定)において国土地理院が更新を行うとしている。平成23年度までに初期整備を完了し、平成24年度から地方公共団体が更新する都市計画基図の更新情報や、公共施設の管理者が整備する工事図面等を活用した更新を実施している。具体的な事業概要は下記のとおり。 ・地方公共団体等の大縮尺地図データの活用や公共施設の管理者・整備者との連携により更新する。 ・国土の現況が着しく変化している地域を空中写真から作成した正射画像により更新する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	950	955	951	1,391				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	145	-	-	-				
	計		1,095	955	951	1,391	0			
	執行額		1,041	954	951					
	執行率(%)		95%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		110%	100%	100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	測量庁費		1,391		31年度当初予算 うち臨時・特別の措置 427					
	計		1,391	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	
	平成31年度までに基盤地図情報の複製・使用申請数を1,000件まで引き上げる。	基盤地図情報の複製・使用申請数	成果実績	件	651	968	925	-	-	
			目標値	件	700	700	1,000	-	1,000	
			達成度	%	93	138	93	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(基盤地図情報の複製・使用申請数の調査)(平成31年5月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	基盤地図情報の更新面積	活動実績	km ²	17,630	19,570	21,400	-	-		
		当初見込み	km ²	21,000	21,000	19,700	18,900	18,900		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	予算実績額/基盤地図情報の更新面積		単位当たり コスト	千円/km ²	59.1	48.8	44.4	73.6		
		計算式	千円/km ²	1,041,325/17,630	954,193/19,570	950,838/21,400	1,390,571/18,900			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策		38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 33年度	
		134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)		実績値	件	1,540,000	1,570,000	1,610,000	-	-	
				目標値	件	1,530,000	1,550,000	1,590,000	-	1,650,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	地理空間情報ライブラリーのコンテンツである基盤地図情報を着実に整備・更新し、地理空間情報ライブラリーの内容の充実に寄与する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項		分野: -							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績						
目標値											
達成度					%						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績							
				目標値							
				達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

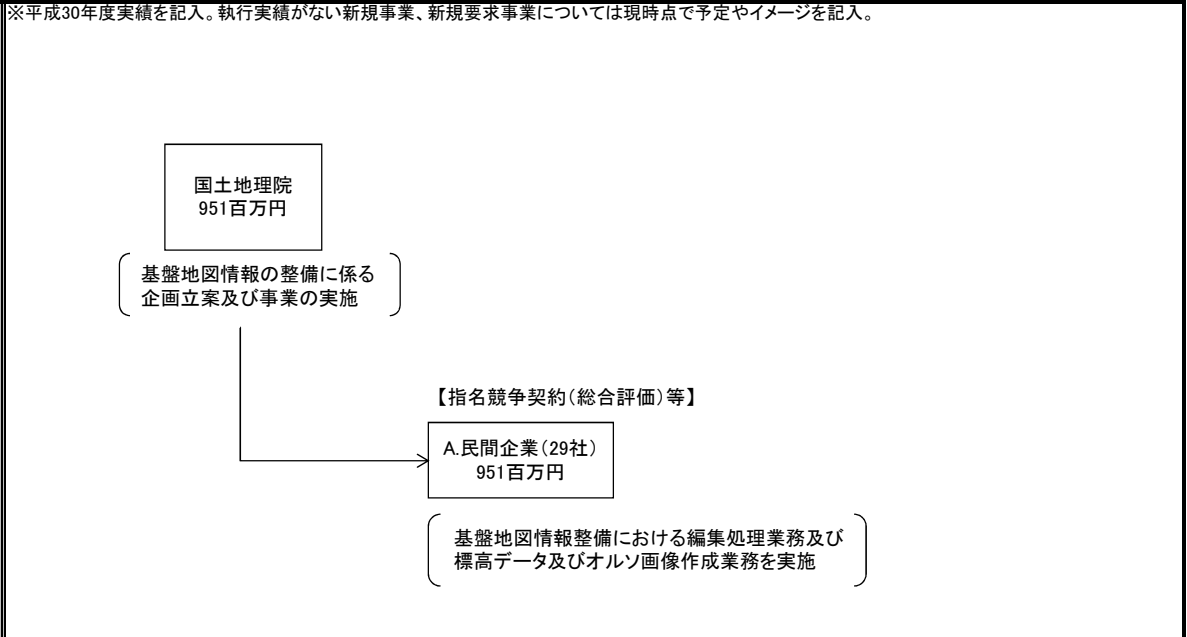
事業所管部局による点検・改善																				
	項目	評価	評価に関する説明																	
国費 投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	基盤地図情報は様々な地理空間情報の位置を定めるための基準であるため、必要不可欠である。																	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地理空間情報活用基本計画において、国土地理院が更新を行うと定められている。																	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地理空間情報活用基本計画で定められた優先度の高い事業である。																	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約方式は指名競争契約を原則としている。																	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無																		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無																		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-																		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算執行状況は適切に把握・確認されている。																	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。																	
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。																	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね成果目標を達成している。																	
関連 事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-																		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績を得られている。																	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	産学官の広い分野で活用されている。																	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名																
所管府省名	事業番号	事業名																		
点検・ 改善 結果	点検結果	基本計画(平成19年閣議決定)に基づく整備目標(平成23年度概成)を達成し、平成24年度からは、基本計画(平成24年3月閣議決定及び平成29年3月閣議決定)に基づき、更新を実施している。また、社会資本整備の確実な情報をもつ公共施設の整備者・管理者との連携・協力の下、国土管理上重要な施設について、新規供用に対応して更新するなど、効果的な事業実施を行う。																		
	改善の方向性	引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。																		
外部有識者の所見																				
行政事業レビュー推進チームの所見																				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																				
備考																				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	451	平成23年度	425	平成24年度	456	平成25年度	389
平成26年度	375	平成27年度	392	平成28年度	409	平成29年度	400
平成30年度	国土交通省 (0402)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国際航業(株)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	電子国土基本図(基盤地図情報)画的更新業務(H30中部地区)	51			
役務	電子国土基本図(基盤地図情報)画的更新(数値写真)業務(H30宮城地区)	48			
役務	電子国土基本図(基盤地図情報)画的更新業務(H30北陸中部中国地区)	48			
役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H30北海道近畿地区)	34			
役務	空中写真撮影・オルソ作成(北陸地区)	31			
役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H30中部近畿地区)	24			
役務	空中写真撮影・オルソ作成(中国・四国地区)	6			
計		242	計		0

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0403

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	測量行政推進経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画部企画調整課			課長 長谷川 裕之		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第27条、第35条、第36条、第41条、第42条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第14条、第18条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年度策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	測量法や地理空間情報活用推進基本法に基づき、公共測量の円滑かつ効率的な推進、測量に従事する技術者の確保・育成の推進、測量行政のあり方や課題の検討、地理空間情報の重要性や知識の普及啓発等を行うことにより、測量に関する施策の展開や地理空間情報の利活用促進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共測量において、新技術等による一層の効率的な実施を図るため、作業規程(準則)の改定検討等に取り組むとともに、測量計画機関・測量作業機関に対する普及啓発及び実態調査等を実施する。 測量や地図に関する現状や国民のニーズを定量的に把握し、着実に政策へ反映する必要から、国土地理院が行う政策を様々な面から評価・検討するための基礎情報を収集・分析する。 「地図と測量の科学館」の管理・運営、広報業務等を通じて、地理空間情報の活用の重要性や地図と測量に関する情報と知識を広く普及啓発し、地理教育の推進を図る。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	138	159	139	141				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		138	159	139	141	0			
	執行額		121	144	137					
	執行率(%)		88%	91%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		88%	91%	99%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	測量庁費	134								
	職員旅費	7								
	計	141	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	32年度
	毎年度公共測量Webサイトのアクセス数を300万件以上にする。	公共測量Webサイトのアクセス数	成果実績	件	2,914,583	2,808,776	3,647,763			-
			目標値	件	3,000,000	3,000,000	3,000,000			3,000,000
			達成度	%	97.2	93.6	121.6			-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(公共測量Webサイトのアクセス数調査)(平成31年4月) ※公共測量Webサイト: http://www.gsi.go.jp/KOUKYOU/index.html									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	測量技術に関わる助言・指導件数	活動実績	件	15,109	13,309	12,581	-	-		
		当初見込み	件	13,400	14,000	14,000	14,000	14,000		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	公共測量行政経費執行額/助言・指導件数		単位当たり コスト	円/件	713.9	1,531	1,307	1,000		
			計算式	千円/件	10,787 /15,109	20,369 /13,309	16,442 /12,581	14,000 /14,000		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備									
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 33年度	
		134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)		実績値	件	1,540,000	1,570,000	1,610,000	-		
				目標値	件	1,530,000	1,550,000	1,590,000	-	1,650,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本施策により、国・地方公共団体が行う公共測量が適切に実施され、地理空間情報の整備の推進に貢献している。また、地図と測量に関する情報と知識の普及啓発を行うことで、地理空間情報のさらなる活用に寄与している。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績							
目標値											
達成度				%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績								
			目標値								
			達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

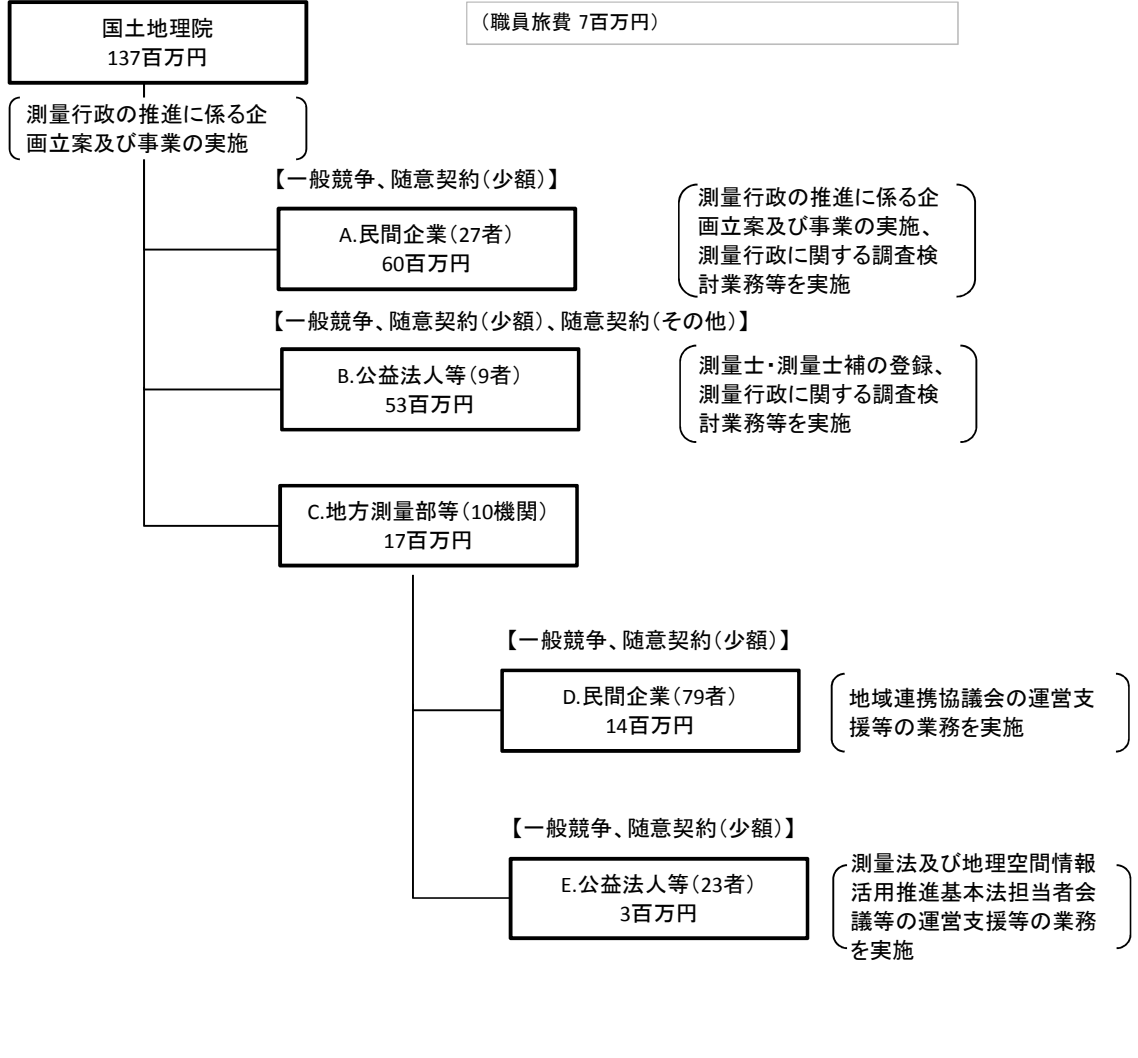
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新技術対応及び既存の測量成果の活用は、効率的かつ経済的な測量のために不可欠であり、ニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	測量法に基づき国土地理院が技術的助言を行う必要があることから、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公共測量の実施にあたって、測量成果の品質を確保するための施策や、国の機関、公共団体などの測量計画機関における地理空間情報活用による測量の重複を防止するため、優先度は高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。また、一者応札の案件についても、競争参加者の資格等級等の拡大などの措置を実施しており、入札参加者数の拡大に努めている。					
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有 有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成28年度と比べて役務による検討業務量が増加したことに伴い、執行額も増額しているが、1件あたりのコストは低い水準を維持しており妥当であると考ええる。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- -						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ホームページを充実し、印刷物を減らすなど、コスト削減に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みどおりである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	インターネットを通じ一般に公開され、公共測量分野において十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 ・引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。 					
	改善の方向性		・これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。					
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								

関連する過去のレビュースートの事業番号

平成22年度	457	平成23年度	432	平成24年度	463	平成25年度	392
平成26年度	376	平成27年度	393	平成28年度	410	平成29年度	401
平成30年度	国土交通省 (0403)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.ランスタッド(株)			B.(一財)測量専門教育センター		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
雑役務	測量士・測量士補試験事業業務	25	雑役務	測量士及び測量士補登録等補助業務	23
計		25	計		23
C.九州地方測量部			D.(株)ネクストアイ		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
業務	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	3	雑役務	平成30年度九州地方の地理空間情報活用推進に関する会議等運営事務局支援業務(後期)	2.1
計		3	計		2.1
E.NPO法人全国G空間情報技術研究会			F.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
雑役務	北陸地方の地理空間情報活用推進に関する連絡会議支援業務	1.8			
雑役務	産学官中国地区連携協議会運営支援業務	0.9			
計		2.7	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0404

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	基本測地基準点測量経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者		
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	測地部計画課			課長 宮川 康平		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(第16条2項、第18条)測量法(第4条、第11条～第31条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第2次)の推進について(平成31年1月30日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成29年10月) 海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定) 宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定)					
主要政策・施策	宇宙開発利用、海洋政策、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の位置の基準である基本測地基準点の正確な位置情報(緯度・経度・標高等)を維持・管理するため、VLBI測量、三角点・水準点等の測量、験潮及び電子基準点測量を継続し、社会経済活動を行う上で必要不可欠な位置情報基盤を整備する。これにより、我が国の領土の的確な把握、国土の管理及び国民の安全・安心に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、VLBI測量により地球上における我が国の位置を正確に定め、全国に設置した電子基準点等において、測位衛星(GNSS)による観測を行い、そのデータを収集・解析して正確な位置情報(緯度・経度・標高等)を求めるとともに、排他的経済水域(EEZ)の外縁を根拠付ける離島に三角点を設置し位置情報を求めることにより、我が国の領土の位置情報基盤を整備する。得られた成果は広く国民に提供され、公共測量など各種測量の基準として利用される。また、電子基準点の位置の時間変化から得られる地殻変動情報は、防災関係機関等に提供され、地震や火山噴火のメカニズムの解明、火山活動や津波の予測等、防災・減災に貢献するものである。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	1,013	994	1,054	1,061				
		補正予算	-	108	393	-				
		前年度から繰越し	54	-	21	351				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 21	▲ 351	-				
		予備費等	507	-	-	-				
		計	1,574	1,081	1,117	1,412	0			
	執行額	1,404	1,022	1,110						
	執行率(%)	89%	95%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	139%	93%	77%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	測量庁費	1,023								
	職員旅費	21								
	測量施設整備費	14								
	土地建物借料	3								
	支障物件補償金	0								
	計	1,061	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	電子基準点の観測データの取得率(観測できた割合)について、99.5%以上を維持する。	観測データの取得率: 99.5%以上(毎年度)	成果実績	%	99.8	99.8	99.9	-	-	
		取得率(%)=(実際に取得した観測データ数/全電子基準点がフルタイムで稼働したときの観測データ数)	目標値	%	99.5	99.5	99.5	-	99.5	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(電子基準点の観測データの取得率)(平成31年4月)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度		
	毎年度の電子基準点の観測データのダウンロード件数を160百万件以上とする。(H31年度からは260百万件以上)	電子基準点観測データのダウンロード件数(毎年度)		成果実績	百万件	217.3	235.8	260.4	-	-
		目標値	百万件	160	220	240	-	260		
		達成度	%	136	107	109	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(電子基準点観測データのダウンロード件数)(平成31年4月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	各年度において、電子基準点を確実に維持・管理している設置総点数(点)。			活動実績	点	1,318	1,318	1,318	-	-
			当初見込み	点	1,318	1,318	1,318	1,318		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	電子基準点の維持経費 保守経費の総額(千円)÷設置総点数(点)			単位当たり コスト	千円/点	521.3	520.6	527.3	511.2	
			計算式	千円/点	687,125 /1,318	686,150 /1,318	695,023 /1,318	673,777 /1,318		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 31年度	
			133 電子基準点の観測データの取得率	実績値	%	99.8	99.8	99.9	-	-
				目標値	%	99.5	99.5	99.5	-	99.5
			134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	1,540,000	1,570,000	1,610,000	-	-
				目標値	件	1,530,000	1,550,000	1,590,000	-	1,650,000
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	電子基準点測量及び三角点・水準点等の測量を実施することにより、測量法第31条に定められた測量成果の修正を適切に行い、地理空間情報の整備に寄与する。									
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2018	取組事項	分野:	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
		達成度	%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
		達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

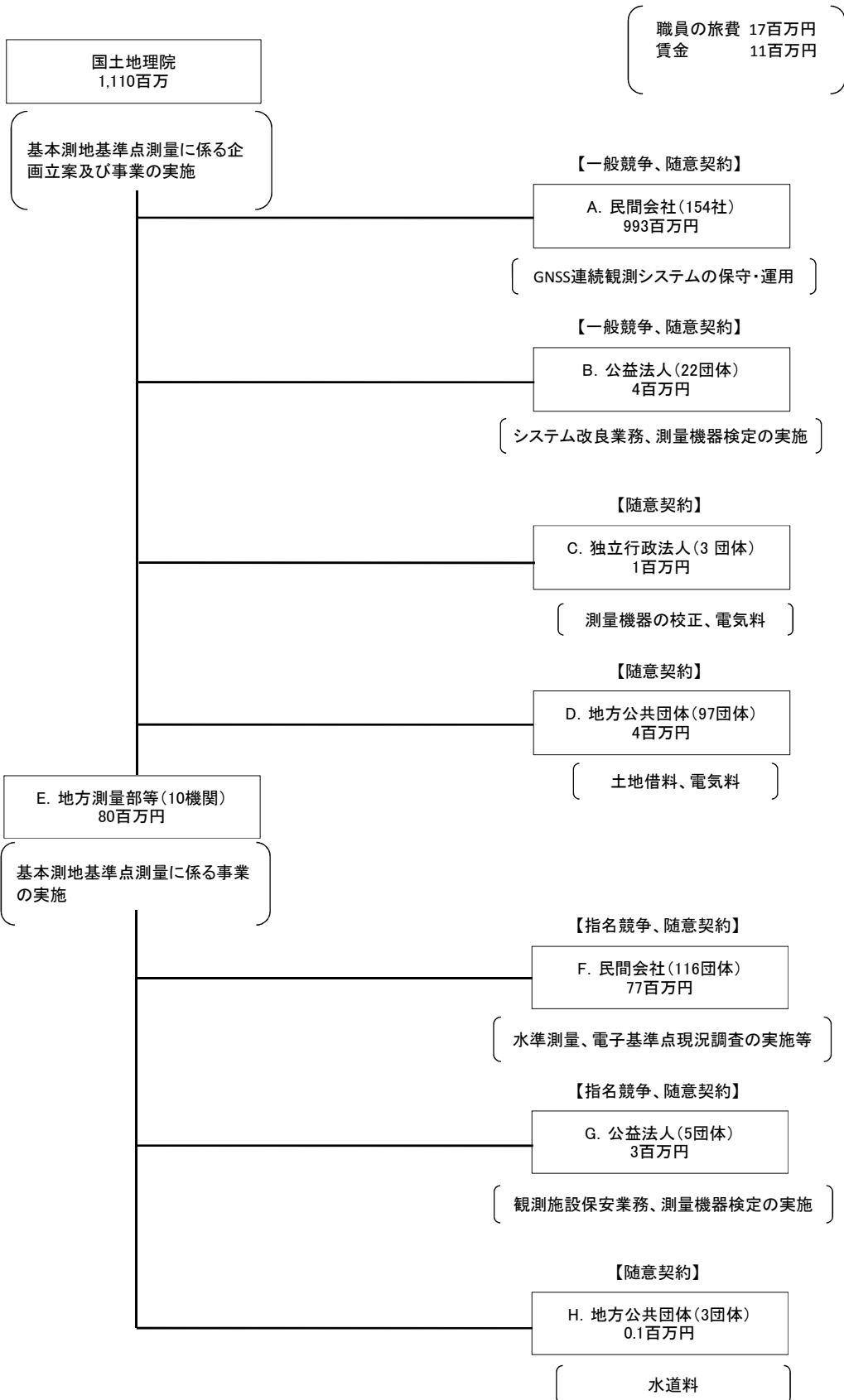
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。 一者応札となった場合は理由を検証し、参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を取り入れるなど発注における競争性の確保に努める。競争性のない随意契約となっているものは、電話・電気料金や土地建物借料などが該当している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	基本計画の策定・変更(業務実施箇所)に不測の日数を要したため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、公共事業等に必要な公共測量の基準となるなど、社会基盤を支える必要不可欠な基礎インフラとして活用されている。また、成果物をホームページで公開することで、いつでも・どこでも・誰でも、幅広く利用することができるものとしており、広く国民の安全・安心につなげている。さらに、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等の関係機関に提供し、地震活動・火山噴火活動の評価、地震・火山研究等の基礎資料として我が国の防災・減災対策に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容を把握している。また、支出先や使途についても明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 ・業務終了後、完了時の検査を適切に実施しており、良好な品質の成果を得ている。 ・成果物である観測データ等は、一般に公開し、民間測量業者や位置情報分野で活用されている。 ・引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。
	改善の方向性		総合評価落札方式など透明性・公平性・競争性の高い契約方式による発注に引き続き努めるとともに、一者応札又は一者応募の減少に向け参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を検討する。また、これまでと同様に良質な位置情報基盤を整備し、幅広く国民に情報提供する環境を整備する。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	455	平成23年度	430	平成24年度	461	平成25年度	390
平成26年度	377	平成27年度	394	平成28年度	411	平成29年度	402
平成30年度	国土交通省 (0404)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. KDDI(株)			B. 特定非営利活動法人 基盤地図情報活用研究会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	通信運搬費	電話料金	261	雑役務費	場所情報コードに係る各システムの改良業務	2.5
	計		261	計		2.5
	C.			D. 茨城県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
				土地建物借料	石岡測地観測局賃借料	3
	計		0	計		3
	E. 関東地方測量部			F. (株)あいだ測量設計		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	測量庁費	基本測地基準点測量に係る事業の実施	19.4	雑役務費	水準測量(鳥取地区)	13.8
	計		19.4	計		13.8
	G. 京都測量設計協同組合			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電子基準点現地調査(加賀・福井地区)	1.3				
計		1.3	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	電話料金	260.5	随意契約 (その他)	-	-	
2	応用地質(株)計測システム事業部	2010001034531	航空重力計及び関連装置の購入	132.8	一般競争契約 (最低価格)	1	89.6%	
3	日立造船(株)	3120001031541	GNSS連測観測システム(GEONET中央局等)の保守・運用	80.7	一般競争契約 (総合評価)	2	74%	
4	日立造船(株)	3120001031541	GNSS連続システム(リアルタイムデータ提供装置の更新)	11.3	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	
5	日立造船(株)	3120001031541	リアルタイムGNSS観測データ管理変換システムの構築作業	7.5	一般競争契約 (最低価格)	2	72.7%	
6	日立造船(株)	3120001031541	電子基準点リアルタイム解析システムの改造(解析結果アーカイブ用サーバの更新)	6.4	一般競争契約 (最低価格)	1	78%	
7	日立造船(株)	3120001031541	GNSS連続観測システム(再解析処理装置の増強)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
8	日立造船(株)	3120001031541	電子基準点管理制御装置の修理	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)栄光エンジニアリング	8010801013794	GNSS連測観測システム(電子基準点)の保守	49.2	一般競争契約 (総合評価)	1	93.9%	
10	(株)栄光エンジニアリング	8010801013794	沖ノ島SEP関連	9.2	随意契約 (その他)	1	-	
11	(株)栄光エンジニアリング	8010801013794	GNSSアンテナ及びGNSS受信機	7.3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
12	(株)栄光エンジニアリング	8010801013794	GNSSアンテナ及びGNSS受信機の修理	7	一般競争契約 (最低価格)	1	97.3%	
13	(株)栄光エンジニアリング	8010801013794	GNSS連測観測システム(保守用機器)の購入(単価契約)	6.3	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
14	(株)栄光エンジニアリング	8010801013794	GNSSアンテナの改造	6.2	一般競争契約 (最低価格)	1	97.3%	
15	(株)栄光エンジニアリング	8010801013794	チヨークリングアンテナの修理	3.2	一般競争契約 (最低価格)	1	93.3%	
16	(株)栄光エンジニアリング	8010801013794	電子基準点の移設(矢部A)	2.9	一般競争契約 (最低価格)	2	71.1%	
17	(株)栄光エンジニアリング	8010801013794	電子基準点の移設(大多喜)	2.4	一般競争契約 (最低価格)	2	65.5%	
18	(株)栄光エンジニアリング	8010801013794	GNSS連測観測システム(保守用機器)の購入(単価契約)	2.1	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
19	(株)栄光エンジニアリング	8010801013794	GNSS連測観測システム(保守用機器)の購入(単価契約)	1.5	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
20	(株)栄光エンジニアリング	8010801013794	無線塔(パンザーマスト)の撤去	1.4	一般競争契約 (最低価格)	3	91.4%	
21	(株)栄光エンジニアリング	8010801013794	電子基準点「土佐清水2(031125)」の通信線・電線の張替え作業	1.1	一般競争契約 (最低価格)	2	70.4%	
22	(株)栄光エンジニアリング	8010801013794	電子基準点の保守部材の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
23	(株)栄光エンジニアリング	8010801013794	電子基準点「富士山(021100)」での機器交換作業	1	随意契約 (少額)	-	-	
24	(株)栄光エンジニアリング	8010801013794	電子基準点引込経路補修作業(93077静岡清水市1)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
25	(株)栄光エンジニアリング	8010801013794	チヨークリングアンテナの修理(2式)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
26	(株)栄光エンジニアリング	8010801013794	チヨークリングアンテナの修理(2式)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
27	(株)栄光エンジニアリング	8010801013794	チヨークリングアンテナの修理(2式)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
28	(株)栄光エンジニアリング	8010801013794	電子基準点「乗鞍岳(021099)」データロガー交換	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
29	(株)栄光エンジニアリング	8010801013794	電源監視装置の修理	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
30	(株)栄光エンジニアリング	8010801013794	電源監視装置の修理	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人 基盤地図情報活用研究会	6220005007269	場所情報コードに係る各システムの改良業務	2.5	一般競争契約 (最低価格)	3	99.2%	
2	公益社団法人 日本測量協会	1010005004291	測量機器検定	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
3	公益社団法人 日本測量協会	1010005004291	測量機器検定	0	随意契約 (少額)	-	-	
4	いとう漁業協同組合	4080105004018	伊東験潮場の保守及び測定業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	公益財団法人 日本無線協会	2010005004209	第三級陸上特殊無線技士養成課程受講	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	公益財団法人 日本無線協会	2010005004209	第三級陸上特殊無線技士養成課程受講	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	公益社団法人 日本地球惑星科学連合	8010005013468	日本地球惑星科学連合 2018大会参加費及び投稿料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	米国航法学会GNSS国際技術会議	-	大会参加費	0.2	その他	-	-	
9	トロンフォーラム	4700150074356	トロンフォーラム年会費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	伊豆漁業協同組合	2080105004325	田子験潮場の保守及び測定業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
11	INTERNATIONAL FEDERATION OF SURVEYORS	-	国際測量者連盟会費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
12	個人A	-	私金立替	0.1	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	産業技術総合研究所	7010005005425	基線精密測定装置(トータルステーション)の計量標準に係る校正	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
2	国立研究開発法人 情報通信研究機構	7012405000492	電気料分担金	0	随意契約 (その他)	-	-	
3	(独)国立青少年教育振興機構 国立室戸青少年自然の家	8011005001124	電気料(1年分)	0	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県	2000020080004	石岡測地観測局賃借料	3	随意契約 (その他)	-	-	
2	石岡市	2000020082058	上水道使用料	0	随意契約 (その他)	-	-	
3	高梁市	3000020332097	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
4	妙高市	6000020152170	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
5	長野市	3000020202011	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
6	京都市	2000020261009	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
7	松本市	2000020202029	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
8	三沢市	2000020022071	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
9	茨城労働局	6000012070001	確定保険料	0	随意契約 (その他)	-	-	
10	屋久島町	3000020465054	電気料	0	随意契約 (その他)	-	-	
11	屋久島町	3000020465054	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	19.4	その他	-	-	
2	中国地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	16.4	その他	-	-	
3	北海道地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	15.5	その他	-	-	
4	東北地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	8.6	その他	-	-	
5	中部地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	6.8	その他	-	-	
6	九州地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	3.2	その他	-	-	
7	北陸地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	3.1	その他	-	-	
8	四国地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	2.9	その他	-	-	
9	近畿地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	2.6	その他	-	-	
10	沖縄支所	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	1.5	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱あいだ測量設計	6050001015301	水準測量(鳥取地区)	13.8	指名競争契約 (総合評価)	9	82.1%	
2	昭和(株)	6011501002206	水準測量(さいたま・利根川中流・日本水準原点1地区)	8.2	指名競争契約 (総合評価)	5	83.2%	
3	昭和(株)	6011501002206	河川占用許可標識の作成及び設置	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
4	昭和(株)	6011501002206	一等水準点「2051」移転	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	昭和(株)	6011501002206	一等水準点移転(往観測)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	カワコン・川坂・七一三共同企業体	-	電子基準点現地調査(東北西部地区)	3.5	指名競争契約 (最低価格)	5	67%	
7	カワコン・川坂・七一三共同企業体	-	電子基準点現地調査業務(関東中部地区)	3.3	指名競争契約 (最低価格)	3	76.4%	
8	(株)タナカコンサルタント	8430001053211	電子基準点現地調査(北海道道央地区)	4.4	指名競争契約 (最低価格)	8	93.8%	
9	(株)タナカコンサルタント	8430001053211	電子基準点現地調査(北海道道央地区)(第一回変更)	1.2	その他	-	-	
10	(株)葵設計事務所	8180301004906	電子基準点現地調査(静岡・愛知・三重地区)	4.1	指名競争契約 (最低価格)	4	85.3%	
11	東邦コンサルタント(株)	4460001001179	二等多角点の撤去・廃棄作業(南部C地区)	1	随意契約 (少額)	-	-	
12	東邦コンサルタント(株)	4460001001179	電子基準点付属標取付観測(北海道標茶地区)	1	指名競争契約 (最低価格)	7	87.1%	
13	東邦コンサルタント(株)	4460001001179	二等多角点の撤去・廃棄作業(南部A地区)	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
14	東邦コンサルタント(株)	4460001001179	二等多角点の撤去・廃棄作業(南部B地区)	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
15	東邦コンサルタント(株)	4460001001179	二等多角点現地調査(南部地区)	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
16	白石工業㈱	3430001008153	二等多角点の撤去・廃棄作業(北部A地区)	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
17	白石工業㈱	3430001008153	二等多角点の撤去・廃棄作業(北部B地区)	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
18	白石工業㈱	3430001008153	二等多角点現地調査(北部地区)	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
19	白石工業㈱	3430001008153	二等多角点の撤去・廃棄作業(北部C地区)	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
20	白石工業㈱	3430001008153	一等水準点「準基335」の撤去及び廃棄作業	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
21	林測量技術コンサルタント(株)	5120901013505	電子基準点現地調査(四国南部地区)	2.1	指名競争契約 (最低価格)	2	66.4%	
22	平和測量設計(株)	4290001049558	九州地測 電子基準点現地調査(九州南部地区)	1.8	指名競争契約 (最低価格)	10	45.8%	
23	(株)アクセス	6180301013636	電子基準点現地調査(山口・島根西部地区)	1.6	指名競争契約 (最低価格)	4	53.8%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0405

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	基本図測量経費			担当部局	国土地理院			作成責任者	
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基本図情報部管理課			課長 中村 孝之	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第3条～第4条、第11条～第12条、第27条、第31条)、地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成27年閣議決定) 気候変動の影響への適応計画(平成27年閣議決定)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、海洋政策、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の国土を表す際の地図の基本となる電子国土基本図を全国にわたって整備・更新・提供することにより、領土の明示・国土の管理に資するとともに、地理空間情報高度活用社会の推進に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	デジタル空中写真の撮影及び地図と重なる空中写真(正射画像)の整備とともに、正射画像・基盤地図情報等を活用して電子国土基本図を更新する。また、空中写真撮影が困難な地域については、人工衛星画像を利用し領土全体の電子国土基本図を整備・更新する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	447	487	459	467	0		
	執行額	435	486	458					
	執行率(%)	97%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	100%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	451							
	職員旅費	16							
	計	467	0						
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
毎年、国及び地方公共団体の対策本部における電子国土基本図の利用率を100%にする。	国及び地方公共団体の対策本部における利用率(電子国土基本図の利用件数/提供件数)	成果実績	%	100	100	100	-	-	
		目標値	%	100	100	100	-	100	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(国及び地方公共団体の対策本部における利用率の調査)(平成31年5月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	電子国土基本図の更新面積		活動実績	km ²	43,739	39,651	43,128	-	-
			当初見込み	km ²	39,813	38,532	37,216	35,750	37,250
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	予算実績額/電子国土基本図の閲覧・利用数		単位当たりコスト	円/面	6.4	7	6.8	6.3	
		計算式	百万円/面	435/68,280,246	486/69,846,785	458/67,491,798	467/74,240,978		

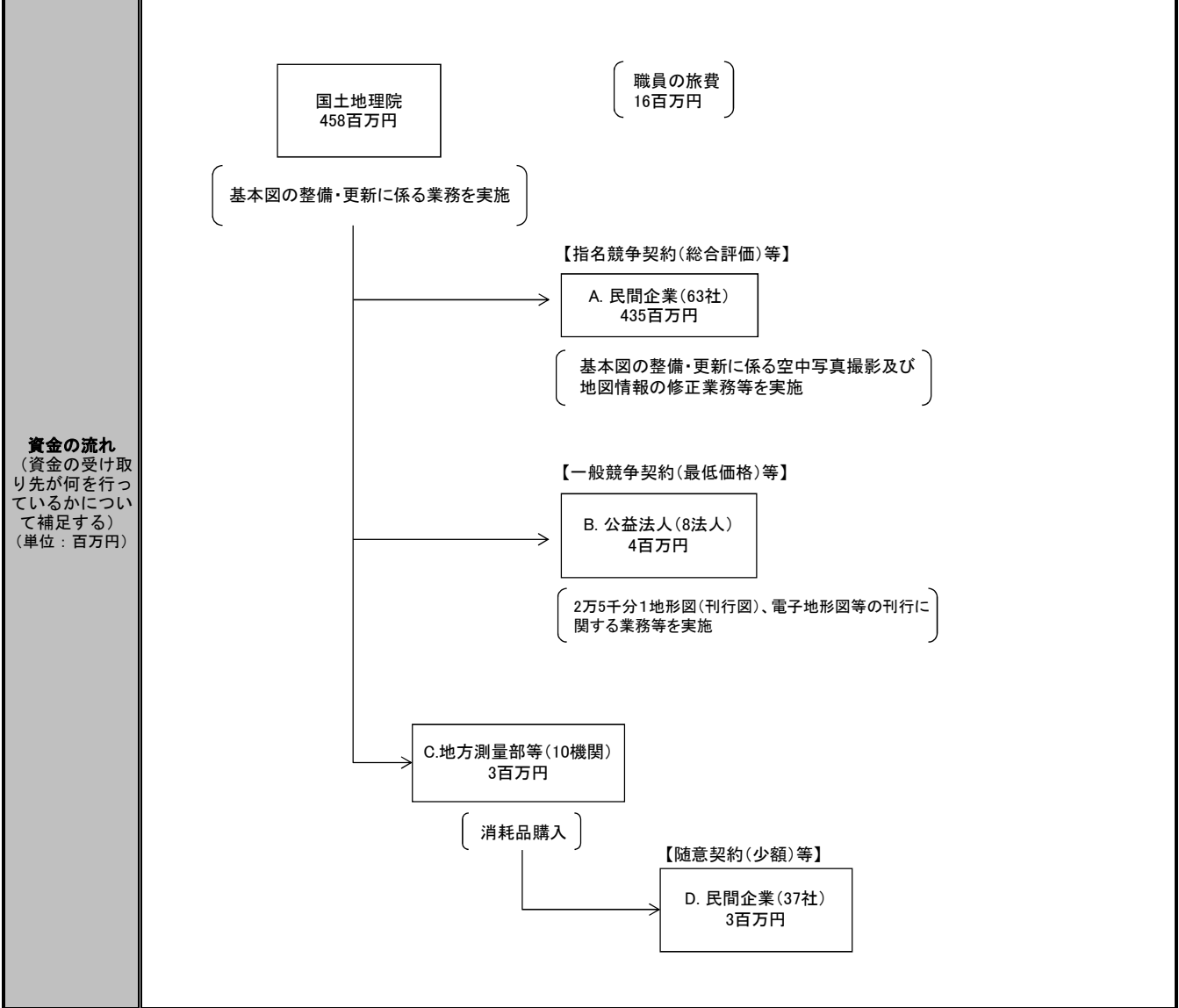
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策		38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度	
		134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)		実績値	件	1,540,000	1,570,000	1,610,000	-	-	
				目標値	件	1,530,000	1,550,000	1,590,000	-	1,650,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	地理空間情報ライブラリーのコンテンツである電子国土基本図を着実に整備・更新し、地理空間情報ライブラリーの内容の充実に寄与する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項		分野: -							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績						
目標値											
		達成度	%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績							
	目標値										
		達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	電子国土基本図は国土の基本となる地図情報であり、国土の管理において必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	測量法で定める「基本測量に関する長期計画」に基づく我が国の基本図の事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土の管理、領土の明示などの観点から国の責務として整備すべき優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約方式は指名競争契約を原則としている。競争性のない随意契約となったものは著作権等により他者が実施できない業務であった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算執行状況は適切に把握・確認されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	基本図成果のデータはインターネットで広く一般に公開され、毎年閲覧・利用数が増加している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み以上の活動実績が得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	複数の形態で刊行され、管内図作成等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。	
	改善の方向性	これまでと同様に、契約方式については透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に取り組み、国の基本図となる電子国土基本図の更新データをインターネットでの閲覧に供するほか、地図データを刊行し、より活用しやすい環境を整備することにより、活用の促進に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	456	平成23年度	431	平成24年度	462	平成25年度	391
平成26年度	378	平成27年度	395	平成28年度	412	平成29年度	403
平成30年度	国土交通省 (0405)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.国際航業(株)			B.(一財)日本地図センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	空中写真撮影・オルソ作成(中国・四国地区)		16	消耗品費	消耗品購入	2
役務	平成30年7月台風第7号及び前線等による豪雨災害に伴う緊急撮影(広島坂町地区)		14	役務	2万5千分1地形図「閉伊崎」「寄磯」「宇治」の回収・廃棄業務	0.8
役務	空中写真撮影・オルソ作成(北陸地区)		11	消耗品費	5万分1地形図「火山列島」の交換業務	0.5
計			41	計		3.3

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際航業(株)	9010001008669	空中写真撮影・オルソ作成(中国・四国地区)	16	指名競争契約(総合評価)	6	80.5%	-
2	国際航業(株)	9010001008669	平成30年7月台風第7号及び前線等による豪雨災害に伴う緊急撮影(広島坂町地区)	14	随意契約(その他)	-	-	-
3	国際航業(株)	9010001008669	空中写真撮影・オルソ作成(北陸地区)	11	指名競争契約(総合評価)	6	81.9%	-
4	(株)テクノマップ	5220001008429	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(H30その3)	25	指名競争契約(総合評価)	9	80.9%	-
5	(株)テクノマップ	5220001008429	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(H30その1)	15	指名競争契約(総合評価)	9	82.5%	-
6	(株)マブコン	9010001101738	広域地図情報データ処理プログラム改造業務	10	一般競争契約(最低価格)	1	99.8%	-
7	(株)マブコン	9010001101738	ソフトウェア(PC-MAPPING)の保守	8	随意契約(その他)	-	-	-
8	(株)マブコン	9010001101738	2万5千分1地形図ラスタファイル出力プログラム作成業務	7	一般競争契約(最低価格)	1	99.3%	-
9	(株)マブコン	9010001101738	自然地名リスト出力及び登山経路情報前処理プログラム作成業務	3	一般競争契約(最低価格)	2	93.2%	-
10	(株)マブコン	9010001101738	登山経路情報処理プログラム作成業務	2	一般競争契約(最低価格)	1	98.5%	-
11	(株)GIS関東	4030001004101	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(H30その2)	21	指名競争契約(総合評価)	9	84%	-
12	(株)GIS関東	4030001004101	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(H30九州)	9	指名競争契約(総合評価)	7	85%	-
13	グリーン航業(株)	6010001015255	データ(数値写真/オルソデータ)	15	随意契約(その他)	-	-	-
14	グリーン航業(株)	6010001015255	データ(数値写真/オルソデータ)	14	随意契約(その他)	-	-	-
15	グリーン航業(株)	6010001015255	消耗品購入	0.1	随意契約(その他)	-	-	-
16	(株)ウエスコ	4260001000622	空中写真撮影・オルソ作成(北海道1地区)	16	指名競争契約(総合評価)	7	84.3%	-
17	(株)ウエスコ	4260001000622	空中写真撮影・オルソ作成(東北2地区)	9	指名競争契約(総合評価)	9	91%	-
18	(株)ウエスコ	4260001000622	空中写真撮影・オルソ作成(九州2地区)	3	指名競争契約(総合評価)	7	88.9%	-
19	(株)パスコ	5013201004656	5mメッシュ標高データ作成・更新(浜田地区及び全国地区)	22	指名競争契約(総合評価)	1	82.7%	-
20	(株)パスコ	5013201004656	ソフトウェア(ERDAS)の保守	3	一般競争契約(最低価格)	1	99.7%	-
21	(株)パスコ	5013201004656	高精度火山標高データ整備(草津白根山地区、浅間地区)及び火山基本図データ作成	2	指名競争契約(総合評価)	3	90.3%	-
22	(株)パスコ	5013201004656	「SARリモートセンシング実践」受講	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
23	ライカジオシステムズ(株)	4010001031832	デジタル航空カメラ装置の賃貸借	23	国庫債務負担行為等	2	67.6%	-
24	(株)北日本ジオグラフィ	1220001002212	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(H30その4)	19	指名競争契約(総合評価)	9	86.7%	-
25	(株)八州	1010601035005	空中写真撮影・オルソ作成(北陸2地区)	16	指名競争契約(総合評価)	7	86.2%	-

B.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本地図センター	7013205000047	消耗品購入	2	随意契約 (その他)	-	-	
2	(一財)日本地図センター	7013205000047	2万5千分1地形図「閉伊 崎」「寄磯」「宇治」の回収・ 廃棄業務	0.8	随意契約 (その他)	-	-	
3	(一財)日本地図センター	7013205000047	5万分1地形図「火山列島」 の交換業務	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
4	河口湖漁業協同組合	5090005004140	河口湖調査に伴う調査船 備船業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
5	第17回世界湖沼会議 実行委員会	-	世界湖沼会議の展示ブ ースへの出展	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	第17回世界湖沼会議 実行委員会	-	世界湖沼会議参加者登録 料	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	第17回世界湖沼会議 実行委員会	-	第17回世界湖沼会議電気 使用料等	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	国際地図学会	-	ICC2019参加費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	(一財)リモートセン シング技術センター	8010405009768	リモートセンシング基礎講 座の受講	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	精進湖漁業協同組合	9090005004434	精進湖調査に伴う操船業 務	0	随意契約 (少額)	-	-	
11	(一社)日本写真測 量学会	6010005016761	日本写真測量学会平成30 年度秋季学術講演会参加	0	随意契約 (少額)	-	-	
12	(一社)日本写真測 量学会	6010005016761	UAV搭載センサーの精度 検証用テストサイト利用	0	随意契約 (その他)	-	-	
13	(一社)日本写真測 量学会	6010005016761	日本写真測量学会平成30 年度年次学術講演会参加	0	随意契約 (少額)	-	-	
14	日本小型船舶検査 機構	5010005002597	小型船舶の中間検査	0	随意契約 (少額)	-	-	

C.地方測量部等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.4	その他	-	-	
2	関東地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.4	その他	-	-	
3	四国地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.3	その他	-	-	
4	中部地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.3	その他	-	-	
5	九州地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
6	北海道地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
7	中国地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
8	近畿地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
9	東北地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
10	沖縄支所	2000012100001	消耗品購入	0.1	その他	-	-	

D.民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ゼンリン	5290801002046	消耗品費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(株)ゼンリン	5290801002046	消耗品費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(株)ゼンリン	5290801002046	消耗品費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)ゼンリン	5290801002046	消耗品費	0	随意契約 (少額)	-	-	-
5	松尾商事(株)	8180001032785	消耗品費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	松尾商事(株)	8180001032785	消耗品費	0	随意契約 (少額)	-	-	-
7	松尾商事(株)	8180001032785	消耗品費	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)染谷商会	2430001009193	消耗品費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)染谷商会	2430001009193	消耗品費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)瀬利宗助商店	2290801016370	消耗品費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
11	(株)瀬利宗助商店	2290801016370	消耗品費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
12	(株)多田文房堂	1470001004547	消耗品費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
13	(株)島田商会	5220001003363	消耗品費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
14	石元商事(株)	9120001074460	消耗品費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
15	石元商事(株)	9120001074460	消耗品費	0	随意契約 (少額)	-	-	-
16	(株)オカモトヤ	1010401006180	消耗品費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
17	(有)ラミネックスセン ター	6360002012596	消耗品費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
18	(株)BEES	5230002013245	消耗品費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	ライカジオシス テムズ(株)	4010001031832	デジタル航空カメラ装置の 賃貸借	108	一般競争契約 (最低価格)	2	67.6%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0406

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	電子政府等業務効率化推進経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地理空間情報部企画調査課			課長 門脇 利広	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	e-Japan重点計画、行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	業務に必要なシステムを導入するとともに各種業務の効率化及び信頼性向上を図る。 ニーズの高い基盤地図情報などの地理空間情報を安定的に提供するために、必要なデータ及びネットワークなどの情報セキュリティを確保することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電子政府の実現に向けた取組を推進するために導入したシステム等について、必要な維持管理・運営を行う。 ・電子入札システムのシステムサポート等維持管理を実施。 ・基盤地図情報等の地理空間情報の安定的提供を実施するため、コンピュータ及びネットワークに必要な情報セキュリティ対策を行い、それらを使用する職員の外部からの標的型メール等の脅威に対する対応力向上を図るために情報セキュリティ講習会を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	46	56	46	45	0		
	執行額	44	54	45					
	執行率(%)	96%	96%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	96%	98%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
測量庁費		45							
計		45	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度
	サイバーセキュリティの確保に必要な対策を講じ、国土地理院ホームページの稼働日数(毎年度)の達成度を100%とする。	成果実績	国土地理院ホームページの稼働日数(毎年度)	日	365	365	359	-	-
		目標値		日	365	365	365	-	366
		達成度		%	100	100	98.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(平成31年4月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	標的型攻撃メール訓練における職員の適正対応率(適正に対応された件数/訓練メールの総数)	活動実績	%	97.6	97.7	99.4	-	-	
		当初見込み	%	100	100	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	職員の情報セキュリティ講習会受講率(受講者数/職員数)	活動実績	%	100	100	100	-	-	
		当初見込み	%	100	100	100	100	100	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	情報セキュリティ監視等経費執行額/国土地理院ホームページの稼働日数	単位当たりコスト	万円	6.1	5.6	5.4	5.4		
		計算式	万円/日	2,215/365	2,037/365	1,945/359	1,971/366		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する。								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
		134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	1,540,000	1,570,000	1,610,000		33年度	
			目標値	件	1,530,000	1,550,000	1,590,000		1,650,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地理空間情報を利用者に提供するためには、データ及びネットワークなどの情報セキュリティを確保した上で行う必要がある。引き続き情報セキュリティ対策を行った上でニーズの高い地理空間情報を提供し活用を推進する環境を整備する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会ニーズの高い地理空間情報を継続的に提供するために必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	業務を実施する上で不可欠な情報通信システムに関わる事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本業務は、測量法等に基づき整備される地理空間情報を安定的に提供するための環境を整備する優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	請負契約の発注にあたって、応札者の要件や準備期間の改善等を検討した上で一般競争入札を原則として透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行业況等を適切に把握・確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標をほぼ達成しており、情報セキュリティへの理解を高めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	業務効率化のため十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	成果実績はほぼ達成しており、情報セキュリティを確保した上で安定した提供を実施できた。なお、発注方式については一般競争を原則に実施した。	
	改善の方向性	利用者に常時安全に地理空間情報を提供するため、引き続きネットワークなどの情報セキュリティを確保し、地理空間情報を提供できる環境整備に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	462	平成23年度	437	平成24年度	467	平成25年度	395
平成26年度	381	平成27年度	398	平成28年度	415	平成29年度	406
平成30年度	国土交通省 (0406)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土地理院
45百万円

業務効率化に資する各種システムの保守等維持管理、コンピュータ・ネットワークの情報セキュリティ向上

【一般競争入札等】

A. 民間企業(20社)
44百万円

国土地理院セキュリティ監視及び対策作業の実施

【一般競争入札等】

B. 公益法人等(2社)
1百万円

電子入札システム監視支援等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. カストマシステム株式会社			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	役務	国土地理院情報システム管理の支援業務	11				
役務	消耗品購入	3					
計		14	計		0		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	カスタマシステム株式会社	9010701015238	国土地理院情報システム管理の支援	11	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
2	カスタマシステム株式会社	9010701015238	消耗品購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	62.8%	
3	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	国土地理院情報セキュリティ監視及び対策	6	一般競争契約 (最低価格)	1	90.9%	
4	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	競争参加資格審査(建設コンサルタント等)申請・受付システム改良及び運用支援等	3	随意契約 (その他)	-	-	
5	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	競争参加資格審査(建設コンサルタント等)インターネット受付等	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
6	東芝情報システムプロダクツ株式会社	3020001075516	備品購入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	91.7%	
7	日本電気株式会社	7010401022916	電子入札システム運用監理	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
8	日本電気株式会社	7010401022916	電子入札システム運用監理(第1回変更)	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社ホサカ	9010501012393	IT資産管理ソフトウェアの保守	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
10	株式会社ホサカ	9010501012393	備品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社ホサカ	9010501012393	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
12	株式会社富士エンジニアリング	5050001005162	サーバ室修繕	2	一般競争契約 (最低価格)	9	55.9%	
13	株式会社エスエスイー	6010701001439	国土地理院測量業務競争参加資格審査システム改良	2	一般競争契約 (最低価格)	2	61.6%	
14	株式会社ブレインワークス	4140001010682	Webアプリケーション脆弱性監査	2	一般競争契約 (最低価格)	3	82.4%	
15	空調システムサービス株式会社	6050001016448	サーバ室修繕	1	一般競争契約 (最低価格)	3	99.6%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本建設情報総合センター	4010405010556	電子入札システム利用者支援	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
2	一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター	4010005004371	IPアドレスの維持	0.4	随意契約 (その他)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0407

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	地理空間情報ライブラリー推進経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地理空間情報部企画調査課			課長 門脇 利広		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第27条、第42条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第14条、第18条)			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	様々な目的での利活用が可能な地理空間情報の流通を促進し、共有・活用を進めるため、地理空間情報の統合的な検索・閲覧・入手を可能とする地理空間情報ライブラリーを運用するものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土地理院が保有する過去からの地図、空中写真等の基本測量成果及び国・地方公共団体が整備した図面等の公共測量成果を登録し蓄積し、インターネットを通じて統合的な検索・閲覧・入手できる地理空間情報ライブラリーを運用する。地理空間情報ライブラリーでは、国土地理院の地図、空中写真に限らず、様々な機関が整備した地理空間情報を検索することができる。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	225	216	200	200				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	225	216	200	200	0				
	執行額	223	214	194						
	執行率(%)	99%	99%	97%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	99%	97%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	測量庁費	198								
	職員旅費	2								
	計	200	0							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度
平成31年度までに利用数を8,000,000まで引き上げる。	地理空間情報ライブラリー 利用数	成果実績	件	6,595,589	7,074,004	7,458,639	-	-		
		目標値	件	6,500,000	7,000,000	7,500,000	-	8,000,000		
		達成度	%	82	88	93				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(地理空間情報ライブラリーの利用数調査)(平成31年4月)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	地理空間情報ライブラリー情報登録件数	活動実績	件	1,540,000	1,570,000	1,610,000	-	-		
		当初見込み	件	1,530,000	1,550,000	1,590,000	1,610,000	1,630,000		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	地理空間情報ライブラリー運用経費執行額/ 情報登録件数	単位当たり コスト	円	92	92	90	89			
		計算式	千円/万件	140,966/ 154	144,630/ 157	144,686/ 161	142,884/ 161			

政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備										
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する										
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 33年度		
		134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)		実績値	件	1,540,000	1,570,000	1,610,000				
				目標値	件	1,530,000	1,550,000	1,590,000			1,650,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	地理空間情報の統合的な検索・閲覧・入手を可能とする地理空間情報ライブラリーに新たな情報を登録し内容の充実を図り運用することで、地理空間情報の利用数が増加し、地理空間情報の活用を推進するものである。											
	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績								
目標値												
達成度				%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績									
			目標値									
			達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表
2018

事業所管部局による点検・改善

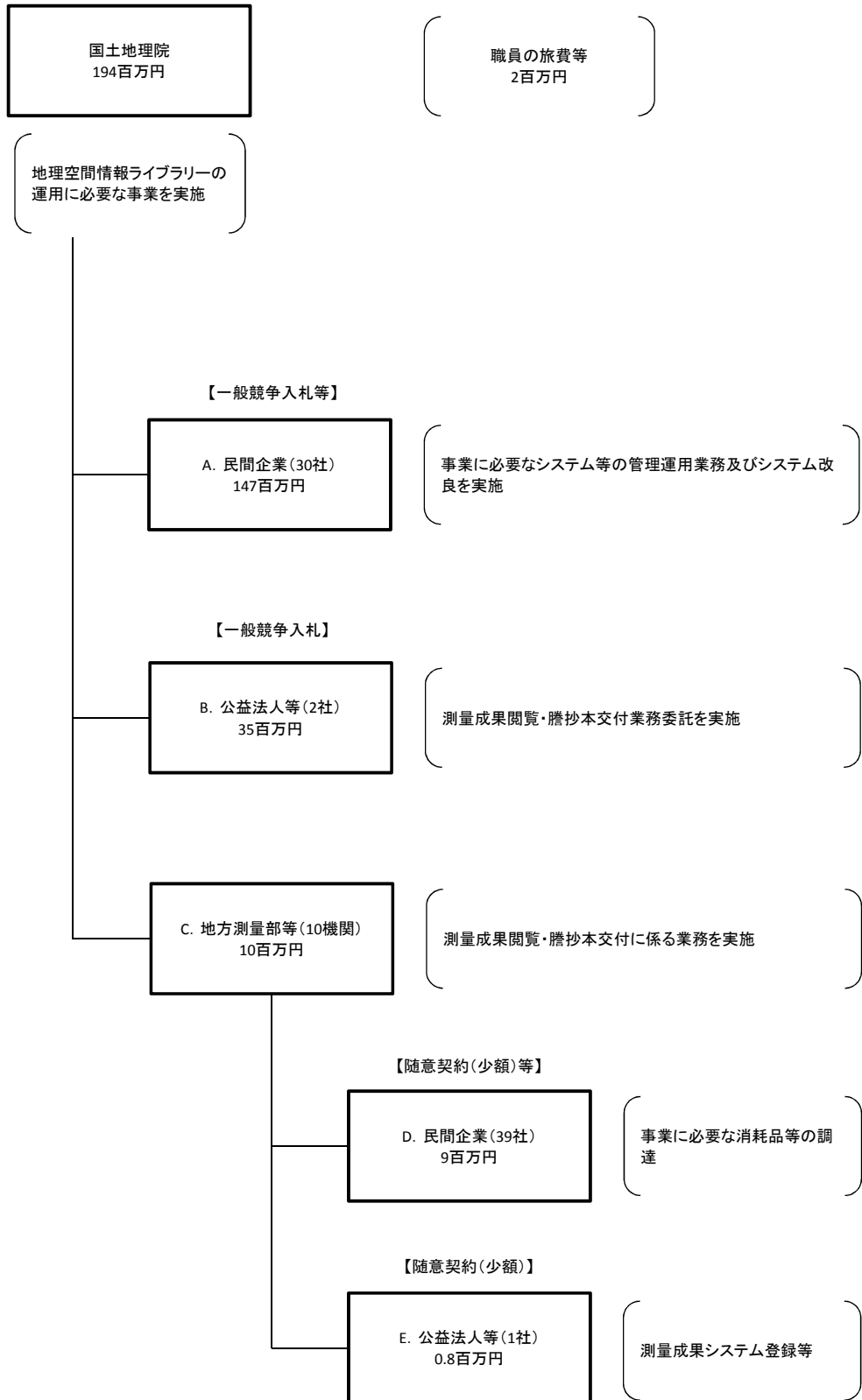
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	測量法に基づき多数の地図・空中写真等の測量成果の保管・公表を行っている。これら国土に関する情報は、国民・事業者にとってニーズが高いものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土に関する情報は、継続的かつ安定的に保管・提供する必要があるため国が実施すべきである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、測量法に基づき測量成果を保管・公表するとともに、地理空間情報の流通を促進するための優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注にあたって、応札者の要件や準備期間の改善等を検討した上で一般競争入札を原則として透明性・公平性・競争性の確保に努めている。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">有</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	過去2年の増加実績から目標達成できる見込みである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績を得られている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国土地理院で整備した成果を窓口やインターネットで一般に供覧、提供するものであり、実効性が高く、十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	地理空間情報の収集・保管及び検索・閲覧・入手のサービスを提供する地理空間情報ライブラリーを運用することにより、様々な目的で利用可能な地理空間情報の活用が促進され、国・地方公共団体をはじめ、国民の利便性が向上する。また、地理空間情報の共有・活用が進むことにより、重複・類似した地理空間情報の整備が抑制され、行政コストの低減に繋がる。なお、発注方式については、一般競争を原則に実施した。					
	改善の方向性	引き続き、地理空間情報ライブラリーの内容の充実、サービスを提供するとともに、国・地方公共団体等への普及を進めるための取組を推進し、より一層の地理空間情報の活用を図る。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新24-2057	平成24年度	1047	平成25年度	396
平成26年度	382	平成27年度	399	平成28年度	416	平成29年度	407
平成30年度	国土交通省 (0407)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 日本総合システム株式会社			B. 一般財団法人日本地図センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	地理院タイルバックアップ環境構築	10	役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委 託(関東地区)	14
	役務	地理空間情報ライブラリー「基準点GIS」改 良	8	役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委 託(北海道)	9
	役務	測量成果ワンストップサービスシステム保守	2	役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委 託(九州)	9
	計		20	計		32
	C. 北海道地方測量部			D. 株式会社 ホクユーサプライ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品	備品購入	1	備品	備品購入	1
	消耗品	消耗品購入	0.2	消耗品	消耗品購入	0.1
	計		1.2	計		1.1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本総合システム株式会社	5011101016383	地理院タイルバックアップ環境構築	10	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	
2	日本総合システム株式会社	5011101016383	地理空間情報ライブラリー「基準点GIS」改良	8	一般競争契約 (最低価格)	1	79.3%	
3	日本総合システム株式会社	5011101016383	測量成果ワンストップサービスシステム保守	2	一般競争契約 (最低価格)	1	77.1%	
4	北海道地図株式会社	4450001002888	空中写真画像の地理院タイルデータ作成(北海道・九州沿岸地区)	8	一般競争契約 (最低価格)	6	63%	
5	北海道地図株式会社	4450001002888	全国最新写真(シームレス)更新及び年度別シームレス空中写真作成	5	一般競争契約 (最低価格)	2	85.6%	
6	北海道地図株式会社	4450001002888	多様な地理空間情報を基盤地図情報にひもつけるための標準的な仕様に関する調査・検討	3	一般競争契約 (最低価格)	2	70.1%	
7	北海道地図株式会社	4450001002888	地理空間情報ライブラリータイル画像データ作成	2	一般競争契約 (最低価格)	2	82.9%	
8	株式会社アイディーエス	1010401036780	地理院地図サーバ運用	17	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
9	株式会社東日本技術研究所	9050001023739	地理院地図等アプリケーション運用支援	11	一般競争契約 (最低価格)	1	88.5%	
10	株式会社東日本技術研究所	9050001023739	基準点GIS保守	3	一般競争契約 (最低価格)	2	95.4%	
11	メディアアート株式会社	7020001030847	古地図コレクション機能等追加	4	一般競争契約 (最低価格)	4	76%	
12	メディアアート株式会社	7020001030847	バイナリベクトルタイル地図閲覧サイト構築	4	一般競争契約 (最低価格)	2	64.9%	
13	メディアアート株式会社	7020001030847	地理院地図等改良	3	一般競争契約 (最低価格)	3	56.4%	
14	メディアアート株式会社	7020001030847	地図・空中写真等管理閲覧システム保守	1	一般競争契約 (最低価格)	2	87.8%	
15	メディアアート株式会社	7020001030847	古地図コレクションサイトの保守	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
16	株式会社ライダーズ・パブリシティ	4010001031808	G空間EXPO2018国土交通省主催展示企画等の施工管理	13	一般競争契約 (最低価格)	2	99.2%	
17	株式会社マップコン	9010001101738	測量成果ワンストップサービスシステム改良	7	一般競争契約 (最低価格)	2	92.6%	
18	株式会社マップコン	9010001101738	地理空間情報ライブラリーサイトの保守	1	随意契約 (少額)	-	-	
19	株式会社マップコン	9010001101738	ソフトウェア「地理空間情報ライブラリー地理院タイル利用ソフト」改良	1	随意契約 (少額)	-	-	
20	株式会社マップコン	9010001101738	備品購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
21	株式会社マップコン	9010001101738	ソフトウェアの保守	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
22	株式会社コスモニックツーフン	4050001028222	地理空間情報ライブラリーに関するサーバの利用者支援及び運用管理	7	一般競争契約 (最低価格)	1	74.1%	
23	株式会社コスモニックツーフン	4050001028222	地理空間情報ライブラリーに関するサーバの運用管理	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
24	株式会社コスモニックツーフン	4050001028222	備品購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
25	株式会社パスコ	5013201004656	地方公共団体における電子国土基本図の利活用に関する調査・検討	7	一般競争契約 (最低価格)	2	94%	
26	株式会社エスエーティ	7012401015263	備品購入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本地図センター	7013205000047	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(関東地区)	14	一般競争契約 (最低価格)	2	99.4%	
2	一般財団法人日本地図センター	7013205000047	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(北海道地区)	9	一般競争契約 (最低価格)	2	98.2%	
3	一般財団法人日本地図センター	7013205000047	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(九州地区)	9	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	
4	特定非営利活動法人基盤地図情報活用研究会	-	基盤地図情報ダウンロードサイト改良	3	一般競争契約 (最低価格)	4	99.1%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道地方測量部	2000012100001	備品購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	北海道地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	北海道地方測量部	2000012100001	備品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	四国地方測量部	2000012100001	備品購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	四国地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
6	東北地方測量部	2000012100001	備品購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	東北地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	沖縄支所	2000012100001	備品購入	1	随意契約 (その他)	-	-	
9	沖縄支所	2000012100001	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	中国地方測量部	2000012100001	公共基準点データの基準点GISシステムへの登録	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
11	中国地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
12	近畿地方測量部	2000012100001	公共基準点データの基準点GISシステムへの登録	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
13	近畿地方測量部	2000012100001	備品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
14	近畿地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
15	関東地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
16	関東地方測量部	2000012100001	備品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
17	関東地方測量部	2000012100001	備品修理	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
18	九州地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
19	中部地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
20	中部地方測量部	2000012100001	備品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
21	北陸地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ホクユーサ プライ	7430001026837	備品購入	1	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社ホクユーサ プライ	7430001026837	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
3	日電工業株式会社	1470001003301	備品購入	1	随意契約 (その他)	-	-	
4	日電工業株式会社	1470001003301	消耗品購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	有限会社マサミコー ポレーション	8370002008658	備品購入	1	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社加島事務 機	2360001009713	備品購入	1	随意契約 (その他)	-	-	
7	復建調査設計株式 会社	4240001010433	公共基準点データの基準 点GISシステムへの登録	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社善林堂	4360001008886	備品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社善林堂	4360001008886	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	有限会社サトウシー ビー	3370002016896	消耗品購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社ミナミ商事	1290001016916	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
12	株式会社染谷商会	2430001009193	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
13	松尾商事株式会社	8180001032785	備品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
14	松尾商事株式会社	8180001032785	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本 測量協会	1010005004291	公共基準点データの基準 点GISシステムへの登録	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0408

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	国際連携・海外展開等推進経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画部企画調整課			課長 長谷川 裕之		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(第3条、第4条) 宇宙基本法(第6条、第19条)			関係する計画、通知等	日・タイ首脳会談の日本・タイ共同プレス声明(平成27年2月) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月) インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)(平成30年6月) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2019(平成31年3月)					
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ASEAN地域の電子基準点網整備ニーズを踏まえ、人材育成や制度支援を含めた技術協力案件を形成・実施することで、相手国の電子基準点網実現に貢献し、我が国で培われたi-Constructionや自動運転等のアプリケーションが相手国に展開できる環境を整備する。また、国際会議を主催して地理空間情報の整備・活用分野での最新の技術動向を把握するとともに、国際的な議論の場でのリードを確立する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・電子基準点網について、高度な技術的知見を活用し、相手国当局との技術協力案件を形成・実施する。 ・ASEAN地域等における重要国との二国間会議を開催し、人材育成や技術協力形成に向けた取組みを進める。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	11	11	11	11	0		
	執行額			11	11					
	執行率(%)			100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			100%	100%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
測量庁費		11								
職員旅費		0.1								
計		11	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度		
	平成33年度までに電子基準点網の技術協力案件を3件以上形成する。	技術協力案件数(JICAプロジェクトとして取り上げられた数)	成果実績	-	1	1	-	-		
			目標値	-	-	-	-	3		
			達成度	%	-	33	33	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(技術協力案件数調査)(平成31年3月)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	測量技術の海外展開に関する調査実施国数	活動実績	式	-	4	2	-	-		
		当初見込み	式	-	1	1	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	測量技術の海外展開関連経費執行額 / 測量技術の海外展開に関する調査実施国数	単位当たりコスト	百万円	-	2	2	4			
		計算式	百万円/式	-	8/4	5/2	4/1			

政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備										
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 31年度			
		133 電子基準点の観測データの取得率	実績値	%	99.8	99.8	99.9	-	-			
			目標値	%	99.5	99.5	99.5	-	99.5			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業の実施によりASEAN地域を中心に電子基準点が整備されることで、同地域を含むアジア太平洋地域全体の複雑なプレート運動をより詳細に捉えることができ、結果として、我が国の国土の位置・形状の把握に貢献する。											
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績									
目標値												
達成度		%										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
	目標値											
達成度	%											
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表
2018

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人材育成や制度支援を含めた技術協力案件を形成・実施することで、我が国の国際貢献に資するとともに、民間企業における国際展開を効率的・効果的に進めるため、社会的ニーズがある施策である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土地理院には40年以上にわたるJICA技術協力と、20年以上にわたる電子基準点網運用実績がある。これらの実績を背景とした、相手国の地理空間情報当局からの高い信頼は、国土地理院にしか持ち得ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省インフラシステム海外展開行動計画に上げられた重要施策であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方は、一般競争入札において、複数の応札者の競争により決定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な積算を行い、適切なコスト水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算執行をしており、事業の履行に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務の性質に応じて一般競争入札を実施し、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	着実に成果実績を挙げており、成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	会議成果はホームページから広く公開している。事業成果は相手国における電子基準点網構築に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に事業を開始し、地理空間情報活用推進基本計画に基づき、我が国の測量技術の海外展開を進めるため、着実に業務を実施した。 一般競争入札により、透明性・公平性・競争性を確保して案件を実施した。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後も相手国ニーズに応じた、技術協力案件の形成・実施に努める。 引き続き、効果的・効率的に事業を実施するよう努め、契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 新29-0033
平成30年度	国土交通省 (0408)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土地理院
11百万円

職員の旅費 1.1百万円

電子基準点網について、高度な技術的知見を活用し、相手国当局との技術協力形成。また、「天然資源の開発利用に関する日米会議 (UJNR) 地震調査専門部会第12回合同部会」を主催する。

【一般競争、随意契約(少額)】

A.民間企業(9者)
9.6百万円

ASEAN地域を対象に、相手国機関のヒアリング等に基づき、電子基準点網整備のための技術協力案件を支援する。また、「天然資源の開発利用に関する日米会議 (UJNR) 地震調査専門部会第12回合同部会」を支援する。

【随意契約(少額)】

B.公益法人等(1者)
0.3百万円

「天然資源の開発利用に関する日米会議 (UJNR) 地震調査専門部会第12回合同部会」を支援する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

